

30人学級の実施、府立高校募集定員削減撤回などで、教育委員会に申入れ

日本共産党京都府議会議員団は2日、京都府教育委員会に、① 30人以下学級実施②公立高校募集定員の削減撤回 ③ 公立学校のクーラー設置 ④ 耐震診断調査未実施校の早期解消などで、緊急の申し入れをおこないました。申し入れには太田勝祐、島田敬子、梅木紀秀議員が出席、池田管理部長が応対しました。

30人以下学級は、京都市教委が来年度から市内小学1年生を35人学級にすることを明らかにしたこと、府教委も実施に踏み切ること。

来春の公立高生徒募集問題で、府教委は中学卒業予定者の減少を理由に募集定員を820人削減。一方で昨年度は2000人もの不合格者が出ていることや長引く不況などで公立高しか選べない生徒が増えているなどをあげ、希望するすべての生徒に高校教育を保障すべきと要求。

クーラー設置では、文科省が来年度、公立小中学校の普通教室を冷房化する概算予算を盛り込む一方、公立幼稚園、高校も教育委員会の要望があれば3分の1補助することを明らかにしたことを受け、府内公立幼・高にクーラー設置と補助の引き上げを求めること。

学校施設の耐震診断調査では、文科省の調査で京都府の実施率が全国平均を大きく下回っており、子どもの安全を守る上で重大と指摘。早急に未実施校をなくし、実施主体の市町村に財政支援をおこなうよう求めました。

DVの防止・被害者保護の体制強化では、知事に申し入れ

同日、「夫婦・パートナー間暴力の防止及び被害者の保護に関する体制強化の申し入れ」を、日本共産党京都府委員会とともに、京都府知事に行いました。

これは、今年四月「配偶者からの暴力の防止、被害者保護に関する法律」（DV法）が全面施行されて以降、府婦人相談所への被害女性からの相談が急増しており、今後の急増が予測されるなかで、現在の体制では十分なものではないため、緊急の要望を行なったものです。

申し入れは、母子福祉施設との一時保護委託契約を急ぎ、一刻も早く対応できる体制を作ること。府内の児童相談所と京都市児童相談所に配偶者暴力相談支援センターの機能をもたせ、相談窓口と相談機能の拡充をはかることを求めました。

また、府がDV被害者女性と子どもたちの保護と自立支援のための保護と自立支援のための本府の責任を果たすことを求めました。

対応した京都府の松村児童保健福祉課長は、母子福祉施設との契約は、9月末をメドに行なう予定であることを明らかにしました。

申し入れには、粟倉恵子府委員会女性委員会責任者、三双順子、上坂愛子、島田敬子府議と、にしわき郁子下京区府会予定候補、倉林明子京都市議員が参加しました。

(申し入れ全文は、2面に)

2002年9月2日

京都府教育委員会

委員長 藤田 哲也 様
教育長 武田 暹 様

日本共産党京都府議会議員団
団長 西山 秀尚

30人以下学級の早期実施、来春の公立高校募集定員の削減撤回、学校施設・整備に関する緊急申し入れ

以下の4点について申し入れます。

1、30人以下学級の早期実施について

京都市教育委員会は去る8月21日、市内の小学1年生のクラス定員を来年度から、35人とするを明らかにしました。将来的には2年生についても実施の方向で、必要な教員数は新たに採用するなどとしています。

学級崩壊やいじめ、不登校など今日、学校現場や子どもたちが抱える諸問題を解決する上で、学級編成基準を少人数にしてほしいとの願いは高まっています。わが党議員団もかねて要望してきましたが、この際、京都府教育委員会として早期に30人以下学級を実施するよう強く要望します。

2、公立高校の募集定員削減の即時撤回を

教育委員会が先頃、発表された2003年の府内公立高校の入試選抜要項によると、中学卒業見込み数が前年度より減少することを理由に、募集定員を820人減らすとしています。

府教委は例年、同様の理由で募集定員を削減してきました。その一方で不合格者は増加し、昨年度入試の不合格者数は府内全体で2000人を超えています。募集削減がされなければ、すべてに高校教育を保障することができたのです。長引く不況や雇用不安が高まる中、公立高校しか選択できない生徒は増えています。子どもたちから学ぶ意欲を奪うことは教育の機会均等を掲げた教育基本法に反するもので許されません。直ちに募集定員削減を撤回し、希望する子どもに高校教育を保障するよう要望します。

3、すべての小・中・高にクーラーの設置について

文部科学省は、2003年度から公立小中学校の普通教室の冷房化を進める方針で、来年度予算の概算要求に盛り込みました。対象は小中学校の新築に2分の1、増改築に3分の1、また新增改築以外の小中学校も整備対象とし3分の1を補助するとしています。ただし公立幼稚園、高校については教育委員会の要望があれば3分の1を補助するとしています。府教委はこの機会に、府内のすべての公立幼稚園、高校にクーラー設置を求めるとともに、補助を2分の1にするよう国に要望するよう求めます。

4、学校施設の耐震診断調査の実施について

文部科学省が先頃、全国の公立小中学校施設の耐震診断実施率状況を発表しました。これによると京都府の実施率は20%未満となっています。わが党の独自調査によっても平均18.4%で全国平均(30.8%)を大きく下回っています。子どもの安全を守る上でゆゆしき事態です。府として直ちに次の2点について実行するよう要求します。

①耐震診断調査未実施の市町村教委に対して、3年以内に診断調査をおこなうよう援助、指導すること。②府として必要な耐震診断費の財政支援をおこなうとともに、国に対して補助の引き上げを要求すること。

京都府知事 山田啓二様

2002年9月2日

日本共産党京都府委員会
委員長 中井作太郎
日本共産党京都府議会議員団
団長 西山秀尚

夫婦・パートナー間暴力の防止及び被害者の保護に関する体制強化の申し入れ

昨年10月「配偶者からの暴力の防止、被害者保護に関する法律」(以下DV法という)が施行され、京都府におきましても配偶者暴力相談支援センターの設置をはじめ婦人相談所の体制強化が行われるなどの取組みがされています。

今年4月「DV法」が全面施行されて以降、婦人相談所におけるDV被害女性の相談が急増しております。京都府の調査でも約10人に1人の女性が「経験したことがある」と深刻なDV被害の実態が明らかになっています。今後も法の周知に伴って、保護や支援をもとめる相談者の急増は十分予測されますが、現在の体制では、必ずしも十分なものとはいえません。

つきましては、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援などに係る体制の整備をいっそう充実していただきたく、以下、要望をいたします。

緊急要望

- 1、懸案となっている母子生活支援施設との一時保護委託契約を、早急に締結すること。
- 2、配偶者暴力相談支援センターは、現在婦人相談所1ヵ所になっているが、府下児童相談所および京都市児童相談所に配偶者暴力相談支援センターの機能をもたせ、相談窓口と相談機能の拡充を図ること。そのため、人材の確保と相談員の増員を行うこと。

以上2点について、ただちに改善をはかること。

要望

- 1、緊急一時保護の体制を含め、母子生活支援施設が不足をしている。府立吉田母子寮、綾部市立若草寮について、指導員の増員や施設の改善などの受け入れ体制の整備をはかり、DV被害女性と子供たちの保護と自立支援のための本府の責任を果たすこと。
- 2、民間シェルター、NPOとの連携をすすめ、必要な支援をおこなうこと。
- 3、京都の民間母子生活支援施設では、障害者など処遇困難な利用者や、広域入所、DV・児童虐待など施設利用者の状況は複雑化している。これらの状況を踏まえ、障害者加算、精神的心理的ケアができる専門職員の配置、専任事務職員の配置など、職員体制の強化を国にもとめるとともに、京都府としての独自の支援をおこなうこと。
- 4、母子家庭の就労支援のための研修体制の強化や訓練手当の創設、公営住宅への優先入居枠の拡大、小中学生の入学支度や奨学金制度の確立など、被害女性や母子家庭の自立支援制度の新設、拡充をおこなうこと。

以上